



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	63,925	9.9	△1,186	—	△63	—	△200	—
2022年3月期第1四半期	58,186	109.3	1,676	—	1,629	—	1,562	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,927百万円 (135.8%) 2022年3月期第1四半期 3,362百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.08	—
2022年3月期第1四半期	23.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	274,364	118,171	38.6	1,622.09
2022年3月期	259,960	112,269	38.7	1,541.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 105,852百万円 2022年3月期 100,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	13.7	10,000	18.9	9,500	0.7	6,500	19.7	99.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	65,287,701株	2022年3月期	65,287,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	30,955株	2022年3月期	24,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	65,256,746株	2022年3月期1Q	65,234,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)は、ロシア・ウクライナ情勢や中国における経済活動の抑制の影響を受け、引き続き大幅な生産変動への柔軟な対応を余儀なくされました。世界的な物価上昇の動向を含め、先行きも依然として不透明な状況となっております。

当社グループでは、外部環境が大きく変化するなかでも利益が創出できるよう、体質管理や改善活動など、ものづくりのしくみの統一による収益体質の強化に継続的に取り組んでおります。また、自動車業界の急速な変化の中でEV化に向けたさらなる事業成長を実現するため、2022年度から組織体制の変更により、CBO(Chief Core Business Officer:最高コアビジネス責任者)職、CMO(Chief Monozukuri Officer:最高ものづくり責任者)職を新設し、環境変化に強い体制の構築に加え、戦略商品であるEV向け商品やユニットの受注活動のスピードをさらに高めてまいります。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は63,925百万円(前年同期比9.9%増)となりました。利益面では、連結営業損失は1,186百万円(前年同期は1,676百万円の営業利益)となりました。連結経常損失は63百万円(同1,629百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は200百万円(同1,562百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

売上高は7,746百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント損失は184百万円(前年同期は614百万円の利益)となりました。

(米州)

売上高は14,332百万円(同14.0%増)、セグメント損失は345百万円(同28百万円の利益)となりました。

(アジア)

売上高は14,584百万円(同19.3%増)、セグメント利益は515百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(中国)

売上高は6,449百万円(同9.7%減)、セグメント損失は87百万円(前年同期は610百万円の利益)となりました。

(欧州)

売上高は20,811百万円(同16.4%増)、セグメント損失は1,001百万円(同107百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末に比べて14,403百万円増加し、274,364百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて9,680百万円増加し、131,860百万円となりました。主な要因は、現金及び預金と原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて4,722百万円増加し、142,503百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて8,502百万円増加し、156,192百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて5,901百万円増加し、118,171百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,554	32,210
受取手形及び売掛金	39,188	38,158
商品及び製品	11,159	12,831
仕掛品	9,308	9,956
原材料及び貯蔵品	26,477	29,424
その他	8,574	9,366
貸倒引当金	△83	△88
流動資産合計	122,180	131,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,636	54,102
減価償却累計額	△27,388	△28,963
減損損失累計額	△382	△384
建物及び構築物(純額)	23,864	24,754
機械装置及び運搬具	251,601	268,159
減価償却累計額	△192,256	△204,930
減損損失累計額	△753	△781
機械装置及び運搬具(純額)	58,590	62,447
工具、器具及び備品	14,566	15,505
減価償却累計額	△10,951	△11,747
減損損失累計額	△20	△20
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,736
土地	7,735	7,980
建設仮勘定	17,912	17,732
有形固定資産合計	111,699	116,651
無形固定資産		
のれん	416	347
顧客関連資産	2,543	2,546
ソフトウェア	1,428	1,305
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	1,130	1,043
無形固定資産合計	5,525	5,248
投資その他の資産		
投資有価証券	12,583	12,484
出資金	997	1,003
長期貸付金	224	231
繰延税金資産	2,782	2,595
その他	4,023	4,345
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	20,556	20,603
固定資産合計	137,780	142,503
資産合計	259,960	274,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	18,860
短期借入金	42,380	55,926
1年内返済予定の長期借入金	12,287	12,516
未払金	3,738	3,508
未払費用	6,257	6,533
未払法人税等	1,393	1,305
賞与引当金	2,267	1,916
役員賞与引当金	20	26
製品保証引当金	212	221
その他	5,760	6,412
流動負債合計	92,827	107,226
固定負債		
長期借入金	41,914	37,685
繰延税金負債	3,785	3,366
退職給付に係る負債	6,152	5,528
その他	3,010	2,385
固定負債合計	54,863	48,966
負債合計	147,690	156,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,427	5,427
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	87,724	85,565
自己株式	△8	△8
株主資本合計	96,270	94,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,878	3,558
為替換算調整勘定	215	7,757
退職給付に係る調整累計額	223	425
その他の包括利益累計額合計	4,317	11,741
非支配株主持分	11,681	12,318
純資産合計	112,269	118,171
負債純資産合計	259,960	274,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	58,186	63,925
売上原価	50,331	57,891
売上総利益	7,854	6,033
販売費及び一般管理費	6,178	7,219
営業利益又は営業損失(△)	1,676	△1,186
営業外収益		
受取利息	81	113
受取配当金	106	78
為替差益	—	950
受取補償金	—	266
その他	79	113
営業外収益合計	267	1,522
営業外費用		
支払利息	122	210
投資有価証券評価損	—	112
持分法による投資損失	—	39
為替差損	161	—
その他	30	36
営業外費用合計	313	399
経常利益又は経常損失(△)	1,629	△63
特別利益		
退職給付制度終了益	—	405
固定資産売却益	16	13
特別利益合計	16	419
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益	1,630	350
法人税等	△20	609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,650	△258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	88	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,562	△200

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,650	△258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△319
為替換算調整勘定	1,083	8,090
退職給付に係る調整額	294	414
その他の包括利益合計	1,712	8,185
四半期包括利益	3,362	7,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,197	7,222
非支配株主に係る四半期包括利益	165	704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度改定)

当社は、2022年6月1日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益として405百万円を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	8,374	12,568	12,225	7,145	17,872	58,186	—	58,186
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,961	61	389	636	565	7,613	△7,613	—
計	14,336	12,630	12,614	7,781	18,437	65,799	△7,613	58,186
セグメント利益又は損失 (△)	614	28	460	610	△107	1,605	70	1,676

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	7,746	14,332	14,584	6,449	20,811	63,925	—	63,925
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,870	378	536	986	339	8,110	△8,110	—
計	13,616	14,710	15,121	7,436	21,151	72,035	△8,110	63,925
セグメント利益又は損失 (△)	△184	△345	515	△87	△1,001	△1,104	△82	△1,186

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	5,238	9,602	8,771	4,422	—	28,035
その他グローバルカスタマー	3,135	2,966	3,453	2,722	17,872	30,150
顧客との契約から生じる収益	8,374	12,568	12,225	7,145	17,872	58,186
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,374	12,568	12,225	7,145	17,872	58,186

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	4,171	9,268	10,335	2,779	—	26,554
その他グローバルカスタマー	3,575	5,063	4,249	3,670	20,811	37,370
顧客との契約から生じる収益	7,746	14,332	14,584	6,449	20,811	63,925
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,746	14,332	14,584	6,449	20,811	63,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。